

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第22期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ネクシィーズ

**【英訳名】** Nexyz. Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 太香巳

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番4号

**【電話番号】** 03 - 5459 - 7444

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 松井 康弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番4号

**【電話番号】** 03 - 5459 - 7444

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 松井 康弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	1,994,499	1,925,552	8,043,002
経常利益 (千円)	53,632	46,025	239,204
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	22,113	14,699	72,234
純資産額 (千円)	4,471,560	4,345,728	4,533,805
総資産額 (千円)	7,838,696	6,830,281	7,350,065
1株当たり純資産額 (円)	1,575.34	1,460.21	1,597.67
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	17.52	11.59	57.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.5	27.1	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,849	110,043	280,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,475	391,207	240,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,357	685,082	585,291
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,978,104	1,406,421	2,592,754
従業員数 (名)	523	507	524

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第21期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第22期第1四半期連結累計(会計)期間では、1株当たり四半期純損失( )が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	507 ( 600 )
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	38 ( 1 )
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
ブロードバンド事業	729	8.0
ソリューションサービス事業	546	3.3
文化教育事業	649	0.3
合計	1,925	3.5

- (注) 1. 販売高については、報告セグメントの外部顧客への売上高のみを記載しております。  
2. 前年同四半期比は、当第1四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第1四半期連結会計期間の金額を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて算出しております。  
3. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
個人（教室生徒）	545	27.4	531	27.6
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注1)	367	18.4	407	21.2
ソフトバンクBB株式会社	533	26.7	398	20.7

- (注) 1. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。  
2. 連結売上高は解約調整引当金繰入額を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金繰入額を控除しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国を中心として海外経済の回復が進み、政府や日銀による各種政策効果もあり、企業収益が緩やかに回復するなど持ち直しの動きを見せた一方で、雇用や所得環境に本格的な改善は見られず、急激な円高やデフレの影響が懸念されるなど、景気下振れリスクを抱えた不透明感の強い状況が続いております。GDPの伸び率は、10年7月～9月に1.1%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 0.4%～0.6%の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務、業務用食品卸業支援等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当第1四半期連結会計期間において、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の加入希望者獲得に加え、将来の収益力の強化に向けて「Nexyz.BB」会員向けに付加サービスとして「Benefit Station」の提供に注力いたしました。また、旅行ウェブマガジン「旅色」で広告クライアントへの営業を強化しており、新規契約及び既存契約の更新が加わり広告クライアント数が増加いたしました。きもの着付け教室の運営においては、新たな料金体系のサービスを提供開始するなど、生徒募集の強化に向けて取り組んでまいりました。一方で、「Nexyz.BB」の営業人員の異動に伴う回線事業者から得られる受付手数料の減少や、保険代理店業務で新たな保険会社の取り扱い開始による人件費等の費用の先行がありました。

これらの結果、売上高1,925百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益40百万円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益46百万円（前年同四半期比14.2%減）となり、四半期純損失は14百万円（前年同四半期純利益22百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業セグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

#### [ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

「Nexyz.BB」では、テレマーケティングによる営業を中心に新規の加入希望者の獲得を行っております。「Nexyz.BB」は会員が底堅く推移し、サービス提供に伴う毎月の利用料金収入が得られました。当第1四半期連結会計期間は、主に「Nexyz.BB」会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供に注力してまいりました。「Benefit Station」は利用者が増加することで、将来の利用料金収入の増大が見込まれます。一方で、事業のセグメント間で経営資源の最適配分を図るため、営業人員の一部をソリューション事業の「旅色」の営業に異動いたしました。これにより、「Nexyz.BB」の新規契約獲得時に回線事業者から得られる受付手数料が減少いたしました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高729百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益2百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

#### [ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」においては、ウェブサイトをリニューアルすると同時に、発刊の頻度を季刊から月刊に変更いたしました。また、エリア別に注目の観光情報を提供する特集号を発刊し、内容の更なる充実を図ってまいりました。特集号の発刊により、広告の対象となるクライアントの範囲が広がり、既存の広告クライアントに加え、新規の広告クライアント数も引き続き増加いたしました。これにより広告掲載料による収入も増加いたしました。一方で、保険代理店業務で収益源の多様化を図るため、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱いを開始し、導入段階における人件費や電話通信費等の費用が先行いたしました。また、過去において獲得した「Yahoo! BB」「おとくライン」の利用者の解約による自然減により、継続手数料が減少いたしました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高555百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益108百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

#### [文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、授業料や催事に伴う収入などの安定した収入を得ることができました。きもの着付教室の生徒募集を強化することで、生徒数の維持・増大を図っております。当第1四半期連結会計期間においては、初心者でも気軽にきもの着付を体験できるように、新たな料金体系によるサービスの提供を開始いたしました。また、きもの日（11月14日）に合わせて各校で様々な企画を開催したほか、主力教室の一つである新宿校を移設し、リニューアルいたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高656百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益68百万円（前年同四半期比172.7%増）となりました。

## (2) 財政状態と流動性分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,830百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円の減少となりました。

流動資産は4,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて615百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少1,186百万円のうち、流動資産の減少に影響のある短期借入金の返済、配当金の支払による現金及び預金の減少が614百万円あったことによるものであります。

固定資産は2,801百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が43百万円、有形・無形固定資産が減価償却等により45百万円減少した一方で、投資有価証券が201百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて326百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得による未払金が209百万円、未払配当金が44百万円、配当に伴う源泉所得税等の預り金が44百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が返済により500百万円、1年内償還予定の社債が償還により40百万円、未払法人税等が67百万円減少したことによるものであります。

固定負債は68百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。これは主に預り保証金が4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,345百万円となり、前連結会計年度末比188百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純損失を14百万円計上したことに加え、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が173百万円減少いたしました。そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が13百万円減少しております。

以上により流動比率は166.7%となり前連結会計年度末比2.6ポイント低下いたしました。株主資本比率は、27.1%となり前連結会計年度末比0.5ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本比率は53.9%となり前連結会計年度末比0.2ポイント上昇いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,406百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、1,186百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は110百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40百万円、非現金支出項目として減価償却費51百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額57百万円を計上した一方で、関係会社株式売却益37百万円、未払消費税等の減少額14百万円、法人税等の支払額63百万円があったほか、預け金、前払費用の増加等により資金が139百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は391百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入55百万円があった一方で、貸付による支出450百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は685百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金純減少額500百万円、配当金の支払額114百万円、社債の償還による支出40百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円が発生したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用してお りません。
計	1,341,364	1,341,364		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,639
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,112(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	85,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,850
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。  
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		1,341,364		4,653,660		4,439,468

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	3,145	2,995	3,000
最低(円)	2,643	2,700	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,421	2,592,754
受取手形及び売掛金	985,088	985,427
商品	116,627	119,812
未収入金	578,371	567,026
その他	975,397	410,101
貸倒引当金	32,841	30,543
流動資産合計	4,029,065	4,644,579
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	284,377	304,928
その他（純額）	204,187	204,090
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 488,564	<sup>1</sup> 509,018
無形固定資産		
のれん	198,892	206,488
その他	128,313	145,928
無形固定資産合計	327,205	352,416
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,157,909	<sup>2</sup> 956,658
敷金及び保証金	492,023	535,628
繰延税金資産	57,163	76,080
その他	358,410	365,681
貸倒引当金	80,062	89,997
投資その他の資産合計	1,985,445	1,844,050
固定資産合計	2,801,215	2,705,486
資産合計	6,830,281	7,350,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	330,163	316,324
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払金	826,011	616,165
解約調整引当金	311,803	328,815
その他	448,318	441,324
流動負債合計	2,416,297	2,742,628
固定負債		
その他	68,255	73,631
固定負債合計	68,255	73,631
負債合計	2,484,552	2,816,259

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	6,880,822	6,707,654
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	1,872,379	2,045,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,189	20,102
評価・換算差額等合計	21,189	20,102
少数株主持分	2,494,537	2,508,359
純資産合計	4,345,728	4,533,805
負債純資産合計	6,830,281	7,350,065

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,994,499	1,925,552
売上原価	1,160,288	1,139,728
売上総利益	834,211	785,823
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	211,181	218,168
賃借料	150,550	145,955
減価償却費	40,350	31,517
その他	388,634	349,896
販売費及び一般管理費合計	790,715	745,537
営業利益	43,495	40,286
営業外収益		
受取利息	-	3,332
受取手数料	878	780
投資事業組合運用益	2,640	-
消費税等差額	6,152	1,389
持分法による投資利益	-	2,795
その他	2,207	310
営業外収益合計	11,878	8,607
営業外費用		
支払利息	1,490	514
盗難損失	-	1,949
その他	250	405
営業外費用合計	1,741	2,869
経常利益	53,632	46,025
特別利益		
過年度損益修正益	-	15,710
関係会社株式売却益	-	37,570
特別利益合計	-	53,281
特別損失		
固定資産除却損	8,373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,244
事業整理損	5,441	-
その他	-	1,845
特別損失合計	13,815	59,090
税金等調整前四半期純利益	39,816	40,215
法人税、住民税及び事業税	19,868	18,314
法人税等調整額	13,501	32,744
法人税等合計	6,367	51,058
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	10,843
少数株主利益	11,335	3,856
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,113	14,699



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,816	40,215
減価償却費	56,250	51,851
のれん償却額	5,665	2,712
解約調整引当金の増減額(は減少)	13,170	17,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,426	7,637
受取利息及び受取配当金	-	3,332
支払利息	1,490	514
持分法による投資損益(は益)	-	2,795
投資事業組合運用損益(は益)	2,640	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	37,570
子会社移転費用	-	1,837
固定資産除却損	8,373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,244
事業整理損失	5,441	-
売上債権の増減額(は増加)	50,254	5,372
たな卸資産の増減額(は増加)	1,347	3,879
仕入債務の増減額(は減少)	32,672	13,536
未払消費税等の増減額(は減少)	7,852	14,605
その他	46,833	139,618
小計	165,753	45,406
利息及び配当金の受取額	867	3
利息の支払額	2,992	1,586
法人税等の支払額	58,779	63,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,849	110,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	203	-
出資金の分配による収入	2,640	-
貸付による支出	-	450,000
関係会社株式の売却による収入	-	55,375
有形固定資産の取得による支出	2,033	3,313
無形固定資産の取得による支出	386	500
長期前払費用の取得による支出	1,996	1,996
その他	496	9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,475	391,207

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
社債の償還による支出	120,000	40,000
配当金の支払額	69,032	114,227
少数株主への配当金の支払額	88,740	30,600
自己株式の処分による収入	15,670	-
その他の支出	254	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,357	685,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,984	1,186,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,978,104	1,406,421

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間分の費用は、販売費及び一般管理費において1百万円、前連結会計年度以前の負担に属する金額は特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として57百万円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円、1百万円、58百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が58百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>2. 「受取利息」は、前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「受取利息」の金額は285千円であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,554,304千円 であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,691千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結して おります。当該契約に基づく当第1四半期連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,523,239千円 であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,895千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結して おります。当該契約に基づく前連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 解約調整引当金繰入額122,209千円を売上高か ら控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物5,130千円、工具、器具 及び備品3,243千円であります。</p>	<p>1. 解約調整引当金繰入額102,864千円を売上高か ら控除しております。</p> <p>2.</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,224,071千円 預入期間が3か月超の定期預金 245,967千円 現金及び現金同等物 2,978,104千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,406,421千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,406,421千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,610

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	774,658	561,186	658,655	1,994,499		1,994,499
(2) セグメント間の 内部売上高	18,226	33,198		51,424	(51,424)	
計	792,884	594,384	658,655	2,045,924	(51,424)	1,994,499
営業費用	762,788	507,153	633,694	1,903,636	47,367	1,951,004
営業利益	30,095	87,231	24,960	142,287	(98,792)	43,495

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、付帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ イデアキューブ(株) ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱プランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ イデアキューブ㈱ ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱プランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,072	546,786	649,693	1,925,552	-	1,925,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	765	8,765	6,750	16,280	16,280	-
計	729,837	555,552	656,443	1,941,833	16,280	1,925,552
セグメント利益	2,746	108,882	68,078	179,707	139,420	40,286

(注) 1. セグメント利益の調整額 139,420千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益54,078千円、全社費用 190,966千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、本基準等を前第1四半期連結累計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	774,658	561,186	658,655	1,994,499	-	1,994,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,226	13,248	-	31,474	31,474	-
計	792,884	574,434	658,655	2,025,974	31,474	1,994,499
セグメント利益又は損失	30,095	140,580	24,960	195,636	152,140	43,495

(注) 1. セグメント利益の調整額 152,140千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益56,850千円、全社費用 203,325千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 5,665千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(資産除去債務関係)

当社本社ビル(東京都渋谷区)について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第1四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上しておりません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,460円21銭	1株当たり純資産額 1,597円67銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	22,113	14,699
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	22,113	14,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,262,520	1,267,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 山口 吉一 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間により、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。